

ベネズエラ危機と地域安全保障

澤田 眞治

はじめに

ベネズエラでは本年1月、マドゥーロ大統領（2期目）就任の選挙無効を訴えてグアイド国会議長が暫定大統領就任を宣言し、政権の正当性をめぐって国際社会が二分化されて急激に緊張が高まっている。トランプ政権は、軍事介入を含むあらゆる選択肢の可能性に言及し、ベネズエラに圧力をかけている。本稿ではベネズエラ危機をめぐる安全保障、特に軍事を中心に近年の動向を論じる。

右旋回という逆風

ベネズエラ情勢の変化の背景には、ラテンアメリカ政治の脱左傾化、つまり右旋回の動きがある。ベネズエラとキューバが域内の反米諸国を集めて設立した米州ボリバル同盟（ALBA）も、チャベスとカストロの二人の指導者の亡き後はかつての勢いはない。親ベネズエラのコレア路線を継承すると思われるエクアドルのモレノ大統領も2018年8月にALBA脱退を表明し、同盟の一角が崩れた。

南米主要国のアルゼンチンとブラジルで右派政権が誕生した結果、南米の地域協力枠組みにも変化が生じた。メルコスール（南米南部共同市場）は2012年にベネズエラ加盟を承認したが、17年8月、マドゥーロ独裁に抗議してその加盟資格を民主主義の回復まで無期限停止した。

UNASUR（南米諸国連合）でも、ALBA諸国主導の運営に反発したアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ、ペルーの6か国が18年4月に参加を停止した。コロンビアは8月に脱退を表明した。UNASURは設立条約採択から10年で機能を停止し、下部機関の南米防衛評議会（CDS）の安保協力計画は全て頓挫を余儀なくされたのである。

上記南米6か国は2017年8月、ベネズエラの民主化を求めてコスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、

パナマ、メキシコ、カナダを加えた12か国（後にガイアナ、セントルシア参加）の「リマ・グループ」を結成し、マドゥーロ政権に外交的な圧力を強化していた。軍事オプションを否定しないトランプ政権と、武力不行使や内政不干渉の伝統を重視するラテンアメリカ諸国との温度差は否めないが、右旋回した域内諸国の対応には注視を要する。

米軍主導の軍事演習

米軍とラテンアメリカ諸国の軍の協力はすでに始まっている。米国からのベネズエラ向け人道支援物資の搬入を阻止するマドゥーロ政権は、米国からの人道支援物資の搬入を阻止すべく、コロンビアおよびブラジルとの国境を閉鎖し、海上交通も遮断した。これらの諸国では人道支援物資の輸送のための多国籍合同軍事演習がすでに実施されていた。

2017年11月にペルー、コロンビアとの国境都市であるブラジルのアマゾナス州タバチンガで、アマゾン兵站演習（Amazonlog）が約1週間実施された。演習にはブラジル軍1,550人、コロンビア軍150人、ペルー軍120人、さらに米軍30人がC130輸送機、医療チームや浄水装置を伴って参加した。目的は遠隔地での人道支援物資の輸送と住民避難であった。自国の主権に敏感なブラジルが米軍を領内に招いて共同演習を行った点は興味深い。15年に北大西洋条約機構（NATO）がほぼ同じ規模と内容の演習をハンガリーで実施し、演習後も米軍がハンガリーに駐留した経緯から、左派は米軍のブラジル駐留の可能性を危惧した。ルーラ政権で外相、ルセフ政権で国防相を歴任したアモリンは、この演習を米国に対するブラジルの主権の放棄、軍の従属だと厳しく非難したほどであった。

海上でもベネズエラにとって気がかりな演習が行われた。西半球合同年次演習（UNITAS）は、米海

軍とラテンアメリカ諸国の海軍によって相互運用能力の向上を目的に1960年から毎年実施されてきたが、2018年はコロンビア海軍主催で8月31日から約10日間実施された。米海軍第4艦隊（08年に58年ぶりに復活）をはじめ、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー、英国の11か国の海軍が参加し、内容は海上阻止活動や防空戦等であったが、演習海域が13年と同じく西カリブ海であったことは特筆に値する。この直前の8月20日には、人道支援と災害救助を目的とする水陸演習（UNITAS Amphib）の机上演習がブラジルで実施された。水陸演習は米海兵隊を中心に机上と実地で毎年交互に実施され、17年にはペルーの海岸で実際の上陸演習が行われた。米軍南方軍とラテンアメリカ各国の軍による陸と海での演習は、必ずしもベネズエラを対象としたものではない。だが、マドゥーロ政権には軍事的な圧力として受け止められたはずである。

ベネズエラ軍 - 将校団と軍備

ベネズエラへの国際的圧力が強まる一方、マドゥーロ政権は国内の体制維持に精一杯で、国際的に巻き返す余裕はない。マドゥーロ大統領は、故チャベス大統領の有能な側近で影の実力者であったが、カリスマ性で劣ることは否めない。チャベスは1992年のクーデター失敗による収監を経て、選挙で99年に大統領に就任した。2002年4月の反チャベス派将校のクーデター未遂事件を契機に、軍人にチャベス主義へのイデオロギー的忠誠を求めた。その結果、現在の将官級はもちろん、20年前に任官した青年将校が現在は佐官級となり、将校のほぼ全員が体制支持である。だがその支持は、チャベス主義への忠誠心というよりも、政権との癒着の産物としての軍の組織的、将校の個人的な利益によるところが大きい。チャベスの死後、マドゥーロ政権は国防相以外にも多数の軍人を閣僚に任じた。現閣僚の約4分の1が現役・退役軍人である。州知事は民選だが、元国防相の2人を含む軍出身者が約3割を占める。ベネズエラ石油公社（PDVSA）にも軍人を配置した。マドゥーロ政権は軍の繋ぎ止めに躍起である。

ベネズエラの軍事組織は国軍と民兵隊から成る。国軍（FANB）は、陸軍63,000人、海軍25,500人、空軍11,500人、国内秩序維持や国境管理を担う国家警備隊23,000人の4軍種で構成され、総兵力は123,000人で

ある。さらに、キューバの地方民兵隊をモデルに2007年に創設されたボリバル民兵隊（Milicia Bolivariana）が隊員222,000人（目標50万人）を擁する。つまり現在、国防省下に民兵を含め計345,000人の戦闘員が存在し、他に治安部隊として国家警察がある。しかし、原油生産の低迷による財政難で装備・訓練が貧弱であり、特に民兵は規律に問題がある。近隣諸国と比較すれば、国軍兵力約12万人は、ブラジル約33万人、コロンビア約29万人に劣る。作戦機はブラジル106機、チリ74機、ペルー68機に対し、ベネズエラは51機であり、チャベス時代に購入した23機のロシア製Su-30MKV以外は、交換部品の入手困難な米国製F16A/Bが28機である。輸送用大型ヘリもブラジル68機とコロンビア67機に対し、ベネズエラは20機である（数値は *Military Balance 2019*）。

ロシア・中国との関係

チャベス時代のベネズエラは、2008年のアンデス危機や翌年のコロンビア駐留米軍の増強を背景に、コロンビアや米国の侵攻を想定して国防を強化し、ロシアから主力戦車、戦闘機やミサイル、中国からは北方工業公司（NORINCO）の軽戦車や歩兵戦闘車など多額の装備を調達した（別表参照）。チャベス死去の13年には、中国との契約総額は不明だが、ロシアとは総額約110億ドル分の武器調達を契約し、ラテンアメリカ向け武器輸出額の4分の3を購入するなど、ロシア国営兵器輸出企業ロスオボロンエクスポート（Rosoboronexport）の大口顧客であった。他に、単身携行・肩乗せ発射可能な地对空ミサイル9K338イグラSを約2,000発購入しており、将来、近隣諸国の麻薬組織等への拡散を危惧する声もある。

マドゥーロ時代には経済危機により新規契約は激減した。ロシアにはベネズエラ国内でのカラシニコフ

表：ベネズエラのロシア・中国からの主要輸入兵器

ロシア	主力戦車：T72型（×92輛） 戦闘装甲車：T90型（×8輛） 地对空ミサイル：S300 アンテイ 2500 多連装ロケット弾発射システム：9A52 スメルチ 戦闘機：スホーイ社 Su-30MKV ヘリコプター：ミル社 Mil17/28/35 携行型地对空ミサイル：9K338 イグラ S
中国	軽戦車：VN16（×25輛） 歩兵戦闘車：VN1（×40輛） 歩兵戦闘車：VN18（×25輛） 以上、北方工業公司（NORINCO）製 多連装ロケット弾発射システム：SR5（×18機） 対戦車ミサイル：HJ73

出所：International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance*, および Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Year Book*に掲載データをもとに執筆者作成

銃等の民兵用小火器の生産工場やヘリ修理施設等の建設に協力を求め、他方中国には反政府デモ鎮圧を目的に装甲兵員輸送車 VN4 (現有 191 輛) 300 輛を NORINCO に追加発注した。マドゥーロ政権は、対外防衛よりも国内秩序と体制維持で手一杯のようである。

ロシアは、中国とともにベネズエラ向け武器輸出国だが、中国の総合的な支援とは対照的に、軍事と当初は原油に力点があった。チャベス時代にロシアの石油企業 5 社が進出したが、彼の死後の混乱で次々撤退し、現在はロスネフチ (ROSNEFT) 1 社である。債務の膨らむベネズエラの経済的な魅力は消失した。だが、ロシアにとって地政学的な魅力は溢れている。2018 年 12 月 5 日に訪露中のマドゥーロ大統領は 60 億ドルの経済支援を取り付けた。翌 6 日にはショイグ国防相がロシア軍のベネズエラ駐留の可能性に言及した。10 日には 2 機の核兵器搭載可能なツボレフ超音速戦略爆撃機 Tu-160 が、アントノフ大型輸送機 An-124 等を伴って、カラカス近郊マイケティア空港に到着し、ベネズエラ空軍と合同演習を行った後、14 日に帰国した。ロシアの核が米国の裏庭に配備される可能性に、キューバ危機の再現を懸念する声も聴かれた。

もっとも、オルチラ島の基地計画もツボレフ爆撃機の飛行も、決して初めてのことではない。ロシア軍の駐留に関し、ショイグ国防相は 2014 年 2 月にベネズエラなど ALBA 諸国での基地計画に言及したことがある。Tu-160 のカラカス飛行は、2008 年 9 月、13 年 10 月に続く 3 回目である。ロシアは 2009 年に同機のベネズエラ配備を検討したが、米国と交渉中だった新戦略兵器削減条約 (新 START) 締結を優先して断念したのであった。ロシアは、NATO の東方拡大、ジョージア紛争での米海軍艦艇の黒海派遣、クリミア併合後のウクライナ紛争への西側の対応を脅威とみなしている。ロシアの採算度外視のベネズエラ支援は、反米主義への共鳴ではなく、安全保障面での米国への対抗手段の一つに過ぎない。

他方、中国の接近はロシアよりも慎重であった。例えば、中国は海軍病院船の和平方舟 (= 平和の箱舟) を世界に派遣し、医療活動に従事してきた。ベネズエラには 2018 年 9 月に「和譜使命 2018 年」で訪れた。これは中国海軍艦船の初の同国寄港であった。和平方舟号は、和譜使命 2011 年で中国海軍初のカリブ海航行を行い、キューバ、ジャマイカ、トニダード・トバゴ、コスタリカの 4 か国、2015 年もメキシコ、ペルー、バルバドス、グレナダ等を訪問した。

ロシア海軍艦隊が 08 年 12 月にベネズエラを訪れて合同演習を行ってから 10 年後に、中国海軍は病院船をようやく 3 度目のカリブ海で初めてベネズエラに寄港させたのである。ベネズエラの最大の債権国である中国の支援は多分野に及ぶ。18 年の戦略的協力協定でも石油から医療まで 28 分野にわたり、軍事はその 1 つに過ぎない。中国は元来、ベネズエラ等の反米 ALBA 諸国より、BRICS の一員たる左派政権のブラジルに外交の力点を置いてきた。右派政権の登場で盟友ブラジルを失った中国は、今後ベネズエラを積極的に支援するのだろうか。

ロシアと中国に共通するのは、ベネズエラ問題で対米関係を決定的に悪化させたくない、ということである。ロシアは、シリアのアサド政権を支援して米国と対立しているが、マドゥーロ政権を支援しようにもベネズエラは遠く、自国の安全保障に直接の関連は無い。中距離核戦力 (INF) 全廃条約の失効後の対米交渉で、マドゥーロ政権を見限ることは十分に考えられる。ましてや、米中貿易戦争で苦境に立つ中国にとっては対米関係の改善のために捨てても惜しくないカードであろう。

おわりに 一介入する価値

昨今の事態の緊張から米国のベネズエラ軍事介入を予測する向きもあるだろう。だが、トランプ政権は石油を重視したブッシュ政権とも民主主義を強調したオバマ政権とも異なる。トランプ大統領は国益よりも自身の再選に役立つ政策を選好する傾向にあるが、石油はともかく、ベネズエラの民主化や人権に軍事的コストをかける価値を見出すかは疑問である。国連安保理も米州機構も軍事介入には反対することが予想され、トランプ政権が中東からの米軍撤収に積極的なことから、文民保護や人道を名目に米軍が単独で新たにベネズエラへの軍事介入に踏み切る可能性は低い。マドゥーロ政権による反政府運動への弾圧がさらに激化して国際批判が高まる場合、有志連合の介入も考えられるが、いずれにせよベネズエラに隣接するコロンビア、ブラジル、ガイアナ、沖合に島嶼領土を有するオランダの支持や協力が必要となろう。

(本稿は執筆者個人の見解であり、防衛省・防衛大学校の見解を述べたものではない。)

(さわだ しんじ 防衛大学校教授)